

令和元年6月13日現在

機関番号：12102

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13300

研究課題名(和文) エスノグラフィを援用した課題解決手法構築に向けた人類学的実践の再帰的研究

研究課題名(英文) A reflexive study for development of ethnography-based problem solving methods

研究代表者

木村 周平 (KIMURA, Shuhei)

筑波大学・人文社会系・准教授

研究者番号：10512246

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は人類学的な理論化と実践とを再帰的に接合することで、地域的な課題解決への文化人類学的な手法の可能性を明らかにすることにあつた。この目的の達成のため、メンバーがこれまで関わってきた国内諸地域での当事者と連携した諸活動を取り上げ、相互乗り入れ型で調査を行い、本科研における調査の方法を「1.5次エスノグラフィ」として定式化し、そこから「フィールドワークをし、エスノグラフィを書く」という文化人類学のあり方の見直しや、文化人類学の実践を拡張的に捉える視点、エスノグラフィないし論文を最終成果物とするのではなく、むしろ活動プロセスを進めるうえでの中間的なプロダクトを重視する視点を提示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果は、2017年の日本文化人類学会一般公開シンポジウム、2018年度の日本文化人類学会研究大会における分科会、そして2019年度の論文(投稿中)などのかたちで公表し、確実に文化人類学のなかでの協働や連携の動きを加速させた。また本研究では実施中に新たなメンバーを追加することができ、さらに本研究を契機にビジネス・エスノグラフィに関わる新たなネットワークや、それに基づくプロジェクトも生まれている。その意味で本研究の成果は徐々に広がりつつあると言える。

研究成果の概要(英文)：This project aimed to develop ethnography-based problem solving methods for local communities. To explore this, we conducted reflexive, collaborative field researches on the collaborative projects which one of the project member had conducted with non-academic partners(i.e. local community, local municipality, or business enterprise). As a result, in a submitted paper, we formulated our method as 1.5-order ethnography and argued that our notion of doing anthropology should be expanded, emphasizing the importance of seemingly-peripheral, intermediate things necessary to proceed a collaborative project.

研究分野：文化人類学

キーワード：開発・援助 エスノグラフィ

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 現在、人類学や隣接諸学問における、社会と学問をつなぎなおす「公共性」を目指した動きが強まっており(山下 2014『公共人類学』など)、同時に、人類学者の日常的な仕事として「大学と地域の連携」に関わる事柄が増えている。にもかかわらず、これにどう取り組むかという方法についての議論はまだ十分なされておらず、各自が模索している段階である。

(2) 他方で、現代社会を扱う人類学では、従来のような「我々」と「彼ら」(研究者と当事者)の距離の喪失が指摘され、どのように人類学的な知識を生み出すかが重要な理論的課題になっている。そこでは研究者も含めた現場での実践や問題提起を再帰的に捉え直すという方法が重視されるが(Riles, 2000, The Network inside out, Maurer 2005 Mutual Life, Limited 等)、そうした論者の関心は主に専門家に向かい、人類学者自身の応用実践は十分意識していない。

(3) また、フィールドワークやエスノグラフィという手法は、看護学、経営学、災害研究などの分野に応用(ないし流用)され、現場での問題発見やその可視化・言語化の手法のひとつとして用いられているが、人類学側はそうした展開を十分取り込めていない。

本研究が目指すのは、以上の3つの問題点を乗り越えて、研究と実践を進めることである。

2. 研究の目的

本研究は人類学的な理論化と実践とを再帰的に接合することで、地域的な課題解決への文化人類学的手法の可能性を明らかにすることを目的とする。より具体的には、本研究では、地域の人々と人類学者と一緒に活動する現場を対象に人類学的な調査を行うことで、

(1) 相互にどのような関わり方をし、そのなかからどのようにアイデアや実践が生まれてきているのかを、エスノグラフィックに明らかにする。

(2) それをもとに、人類学者が地域の多様な主体と連携していくあり方(複数)をモデル化する。

(3) そして、エスノグラフィを様々な当事者(住民、自治体、企業、NPO など)が問題発見の知的ツールとして利用可能にするための手法やツール、手引きなどを示す。

(4) そこから、現場の協働実践が新たなアイデアや実践を生み出す(イノベーション)の仕方について仮説的なモデルを提示する。

3. 研究の方法

年2回の研究会と、フィールドワークを行う。フィールドワークでは、以下のような手順で調査を行った(木村・伊藤・内藤「1.5 次エスノグラフィが生み出すもの:文化人類学の方法についての協働的考察」『文化人類学研究』に投稿中)。

(a) 異なる地域での研究実践を行っている、複数の文化人類学者、および企業でエスノグラフィを手法として取り入れている実務家(本研究の研究協力者)による研究チームを組織する。

(b) それぞれの活動の現場を、別のメンバーが訪問し、そこで通常のフィールドワーク(聞き取りや観察など)を行う。

(c) その成果をもとにフィールドノートを作成し、撮影した写真などとともに調査対象となったメンバー、および、(a)の現地調査に参加しなかったメンバーと共有し、意見交換を行う。

(d) それを成果としてまとめる。

具体的には、2016年度には佐渡、2017年度には京都、2018年度には徳島においてフィールドワークを行った。それに加えて2018年度には質的手法(グループインタビュー等)にもとづくマーケティングリサーチを行う会社の調査も行った。メンバーの都合や、経費の削減などの問題もあり、当初予定通りに実施はできなかったが、それぞれの調査は実りあるものであった。

4. 研究成果

(1) 具体的なプロジェクトに関する観察:上記の通りフィールドワークを行い、その結果をフィールドメモとして共有し、また成果として公表した。具体的には以下の通り。詳細な結果については次を参照(木村・伊藤・内藤 投稿中)。

(a) 佐渡における「社会開発プロジェクト」

(b) 京都サマーデザインスクール2017

(c) 四国における産学・地域連携プロジェクト

(2) 方法論の探究:上記のような、方法に近いものとして、アクションリサーチ的なオートエスノグラフィ、あるいは調査者と調査対象者の協働による協働民族誌などの複数人が調査に携わるチーム・エスノグラフィがある。だが筆者らの方法では、遂行するなかで調査者と被調査者の関係が逆転するなどの、これらの方法に収まらない、しかしきわめて意味のある事態が起きることもある。そのため筆者らは、これを新たに「1.5 次エスノグラフィ」と呼ぶこととした。これは、通常のエスノグラフィと、社会システム論で言う「セカンド・オーダー」(メタレベルでの観察)のエスノグラフィの間という意味である。これは「文化人類学することとは」について多重的な問いを生させ、誰が誰を調査しているのか曖昧になるような状況のなかで、現地での実践と調査の両方について、自分で意識していなかった点を捉え直し、意味づけ直す可能性をもたらすものだと言うことができる(木村・伊藤・内藤 投稿中)。

(3) 共有のための中間的なモノへの着目:本研究での検討からは、「文化人類学すること」は「現場について(他の人から見れば過剰に見えるほどに)詳細な記録を取ること」を含む営為

だといえるのではないかと主張する。だがこの記述は、練習すれば（見よう見真似でも）ある程度できるようになるものでもある。その意味で、詳細な記録を取ることは、スキルとして身体化されるものだとも言える。さらに、詳細な記録は、あくまでも記録であり、必ずしも公開される必要はないが、状況に応じてメンバーで共有されたり、別の文書（申請書、論文、企画書、報告書...）の作成に利用されたりしうる。その意味でこの記録は、文化人類学者の活動を進めるための中間的・媒介的なプロダクトだと言える（木村・伊藤・内藤 投稿中）。こうした中間的・媒介的なプロダクトの重要性の認識も、本研究の成果のひとつである。これをさらに探究することは、今後の課題としたい。

（４）協働の促進：本研究はプロセスのなかで新たなメンバーを加えることができ、また学会やシンポジウムでの成果公開を通じて、同様の関心を抱く研究者を刺激し、新たな共同研究や、本研究のテーマの一つであるビジネス・エスノグラフィについてのワークショップを生み出している。こうした次につながる展開が具体的に生まれていることも、本研究の成果であるといえる。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3 件)

門田岳久・小西公大(2018) フォト・エリシテーションを用いた教育と社会実践：宮本常一写真を通じた佐渡の開発／観光史研究から『立教大学観光学部紀要』20：40 - 53 査読無
伊藤泰信(2017)「エスノグラフィを实践することの可能性：文化人類学の視角と方法論を實務に活かす」『組織科学』51(1) 30 - 45 査読有
内藤直樹(2016)「“桃源郷”の向こう側：徳島県つるぎ町の傾斜地農耕」『ビオヒストリー』25：72 - 75、査読有

〔学会発表〕(計 12 件)

木村周平(2018) エスノグラフィのエスノグラフィ? :『1.5 人称エスノグラフィ』の試み、日本文化人類学会第 52 回研究大会
小西公大・門田岳久(2018) 予測 = 期待をめぐるエスノグラフィの可能性と有限性：宮本常一写真プロジェクトの自己分析から、日本文化人類学会第 52 回研究大会。
鈴木麻美子(2018) 未来の可能性を探るエスノグラフィ：ビジネスエスノグラフィ実践の現場から、日本文化人類学会第 52 回研究大会。
内藤直樹(2018)「社会人」にむけたノとの文化人類学的実践、日本文化人類学会第 52 回研究大会。
早川公(2018) 地域の未来に関わるエスノグラフィの検討：まちづくり実践における「共創」を手掛かりとして、日本文化人類学会第 52 回研究大会。
伊藤泰信(2018) 現場の課題や消費者ニーズを“エスノグラフィ”する、FUNTEC フォーラム。
内藤直樹(2017) 人類学のマーケティング／マーケティングの人類学：地方創生時代の地方大学における人類学的支援の可能性と限界、日本文化人類学会公開シンポジウム「明日を拓くエスノグラフィー：混迷の時代の課題発見と解決」。
鈴木麻美子(2017) 人間中心デザインのためのエスノグラフィックアプローチ、日本文化人類学会公開シンポジウム「明日を拓くエスノグラフィー：混迷の時代の課題発見と解決」。
早川公(2017) 地域に期待される「大学の役割」とは何か：「地域志向教育」のあり様をめぐって、地域活性学会。
Hiromi Yamaguchi and Yasunobu Ito (2016) Compartmentalization and Collaboration: An Ethnographic Study for Preventing the Progression of Diabetic Nephropathy in Japan, The 76th Annual Meeting, Society for Applied Anthropology (SfAA), 2016/4/2, Vancouver
Yasunobu Ito (2016) Ethnography as a tool for identifying customers 'covert needs'?, IUAES (International Union of Anthropological and Ethnological Sciences) Inter-Congress, 2016/5/6 Dubrovnik, Croatia
内藤直樹(2016)「研究成果の社会実装：地域の防災・減災活動とフィールド教育の融合」、日本氷雪学会、2016 年 9 月 28 日、名古屋大学。

〔図書〕(計 2 件)

前川啓治、箭内匡、深川宏樹、浜田明範、里見龍樹、木村周平、根本達、三浦敦(2018) 『21 世紀の文化人類学』新曜社、pp.189 - 221。
早川公(2018) 『まちづくりのエスノグラフィ』春風社、320 頁。

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：

発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：伊藤 泰信

ローマ字氏名：ITO, Yasunobu

所属研究機関名：北陸先端科学技術大学院大学

部局名：先端科学技術研究科

職名：准教授

研究者番号（8桁）：40369684

研究分担者氏名：内藤 直樹

ローマ字氏名：NAITO, Naoki

所属研究機関名：徳島大学

部局名：大学院社会産業理工学研究部（社会総合科学域）

職名：准教授

研究者番号（8桁）：70467421

研究分担者氏名：門田 岳久

ローマ字氏名：KADOTA, Takehisa

所属研究機関名：立教大学

部局名：観光学部

職名：准教授

研究者番号（8桁）：90633529

研究分担者氏名：小西 公大

ローマ字氏名：KONISHI, Kodai

所属研究機関名：東京学芸大学

部局名：教育学部

職名：准教授

研究者番号（8桁）：30609996

(2)研究協力者

研究協力者氏名：鈴木 麻美子

ローマ字氏名：SUZUKI, Mamiko

研究協力者氏名：早川 公

ローマ字氏名：HAYAMAWA, Ko

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。